


# 日立市(ひたちし)

	市章等	〒 317-8601	地域指定	一部事務組合加入事業	公営企業
	〈住所〉 日立市助川町一丁目1番1号 〈TEL〉 0294-22-3111 〈FAX〉 0294-24-5300 〈HP〉 <a href="http://www.city.hitachi.ibaraki.jp">http://www.city.hitachi.ibaraki.jp</a> 〈e-mail〉 <a href="mailto:toiawase@city.hitachi.lg.jp">toiawase@city.hitachi.lg.jp</a>	都市開発(一部区域) 山振(一部区域) 特定農山村(一部区域)	下水道 退職手当 消防賞じゆつ金 交通共済 非常勤公務災害 市町村 会館管理 農業共済 税滞納整理	法適用(上水、工水、公共下水) 法非適用(簡水 特定 地域生活排水 市場 観光施設その他 介 護)	
類型 IV-2	地方公共 団体コード 082023	面積 225.55 km <sup>2</sup>			

## ＜行政組織＞

### ①長等(平成25年5月1日現在)

長	よしなり あきら 吉成 明 (69歳)	任期	平成27年4月30日
副市長	小川 春樹/福地 伸	就任回数	1 期目

### ②議会(平成25年5月1日現在)

議長	飛田 謙一	副議長	村田 悦雄
任期	平成27年4月30日	条例定数	28 人
党派別	公明5人、民主2人、共産1人、無所属20人	現議員数	28 人

### ③職員数(平成24年4月1日現在)

全職員数	普通会計関係	うち一般行政関係	公営事業 会計関係
1,443	1,277	787	166
一般行政職の 平均給料月額	3,378 百円	ラスバイ レス指数 106.0	参考値 ※ 98.0
全職員数の 推移	平成21年4月1日	平成22年4月1日	平成23年4月1日
	1,513	1,493	1,461

※ 参考値は、国家公務員の時限的な(2年間)給与改定特例法による措置がないとした場合の値

### ④機構図(平成25年4月1日現在)

＜市長＞－＜副市長＞－  
 秘書課  
 企画部－企画調整課、政策調査課、情報政策課、広報広報課  
 総務部－総務課、新庁舎整備局計画課、新庁舎整備局建設課、人事課  
 行政管理課、生活安全課、工事検査課、市民課、多賀支所、  
 南部支所、豊浦支所、日高支所、西部支所、十王支所  
 財政部－財政課、市民税課、資産税課、納税課、管財課、契約課  
 生活環境部－市民活動課、女性青少年課、環境政策課、環境衛生課、  
 清掃センター  
 保健福祉部－子ども・子育て新制度担当、社会福祉課、こども福祉課、  
 高齢福祉課、障害福祉課、健康づくり推進課、介護保険課、  
 国民健康保険課、住宅課  
 都市建設部－幹線道路整備促進課、都市政策課、公共交通政策課、  
 都市整備課、道路建設課、用地課、道路管理課、建築指導課  
 営繕課、地籍調査課  
 産業経済部－商工振興課、産業立地推進課、観光物産課、  
 農林水産課、かみね公園管理事務所  
 ＜会計管理者＞－会計課  
 ＜公営企業管理者＞－企業局－  
 上下水道部－総務課、経理課、料金課、水道課、浄水課、下水道課、  
 浄化センター  
 ＜消防本部＞－総務課、警防課、予防課、  
 日立消防署、多賀消防署、臨港消防署、北部消防署  
 ＜議会＞－事務局  
 ＜教育委員会＞－  
 事務局－総務課、学校施設課、学務課、生涯学習課、スポーツ振興課、  
 新体育館建設課、指導課、学校・その他の教育機関  
 ＜行政委員会＞  
 選挙管理委員会、監査委員、公平委員会、農業委員会、  
 固定資産評価審査委員会

## ＜概要＞

### ①沿革

昭和14年9月 1日 市制施行
昭和30年2月15日 編入
多賀町 日高村 久慈町
中里村 坂本村 東小沢村
昭和31年9月20日 編入 豊浦町
平成16年11月1日 編入 十王町

### ②地勢・風土等

茨城県の北東部に位置する日立市は、西は阿武隈山系に連なり、東は太平洋に面し、穏やかな気候と豊かな自然に恵まれた都市である。  
 明治時代から、鉱業、電気機械産業を中心とする近代産業が発展し、日本有数の工業都市として成長してきた。また、長い歴史を物語る貴重な文化遺産が数多くあり、先人たちの確かな息づかいを今に伝えている。

### ③人口・世帯数

区分	国勢調査			常住人口 (平成25年4月1日)	
	平成12年	平成17年	平成22年		
人口	男	103,545	99,212	96,747	94,558
	女	103,044	100,006	96,382	93,835
	合計	206,589	199,218	193,129	188,393
世帯数	77,259	76,659	77,965	78,200	

### ④有権者数(平成25年3月2日現在)

有権者数	男	女	計	高齢人口割合 26.5 %
	79,314	79,077	158,391	

### ＜産業・経済＞

#### ①生産・所得(平成22年度)

市町村内総生産	9,550 億円	就業者1人当り	9,348 千円
住民所得	5,861 億円	人口1人当り	3,035 千円

#### ②産業構造

区分	総生産額(平成22年度)	就業人口(平成22年国調)
第1次	1,903 0.2 %	1,262 1.5 %
第2次	487,597 51.1 %	30,882 36.9 %
第3次	460,606 48.2 %	49,439 59.0 %
総額・総数	955,006	83,796

#### ③農業・工業・商業

農業 (平成22年2月1日)	農家数 1,608	うち専業農家戸数 254	農業就業人口 1,214
製造業 (平成24年2月1日)	事業所数 434	従業者数 26,258	製造品出荷額等 (H23.1.1～12.31) 1,372,788
卸・小売業 (平成24年2月1日)	事業所数 1,856	従業者数 13,452	年間販売額 (H18.4.1～19.3.31) 389,352

#### ④特産物

しらす干し、さくらダコ、あんこう、茂宮かぼちゃ、茂宮はくさい、ポポーワイン、ポポーアイスクリーム

<財政状況>

①決算収支

(千円・%)

区分	平成22年度決算	平成23年度決算	増減率
歳入	72,738,961	75,291,119	3.5
歳出	68,602,901	70,746,000	3.1
形式収支	4,136,060	4,545,119	-
実質収支	2,105,721	2,413,249	-
単年度収支	49,632	307,528	-
実質単年度収支	645,723	1,074,005	-

②主な歳入・歳出(平成23年度)

(百万円・%)

区分	決算額	構成比	増減額	増減率
<b>歳入</b>	75,291	-	2,552	3.5
地方税	29,001	38.5	△ 1,002	△ 3.3
地方交付税	10,260	13.6	4,010	64.2
国庫支出金	11,202	14.9	302	2.8
地方債	6,481	8.6	3,279	102.4
うち臨財債費	3,141	4.2	-	-
その他	18,347	24.4	-	-
うち繰入金	1,178	1.6	-	-
<b>歳出</b>	70,746	-	2,143	3.1
義務的経費	32,925	46.5	476	1.5
人件費	13,555	19.2	△ 148	△ 1.1
扶助費	12,695	17.9	656	5.5
公債費	6,675	9.4	△ 33	△ 0.5
投資的経費	12,856	18.2	-	-
普通建設事業費	9,871	14.0	△ 249	△ 2.5
うち補助	6,388	9.0	422	7.1
うち単独	3,351	4.7	△ 677	△ 16.8
その他の経費	24,965	35.3	-	-
うち繰出金	6,060	8.6	-	-

③主要指標(平成23年度)

・健全化判断基準

実質赤字比率	-	% ( 11.50 )
連結実質赤字比率	-	% ( 16.50 )
実質公債費比率	4.4	% (25.0) [10.4]
将来負担比率	-	% (350.0) [63.6]

・普通会計に関する主な指標

財政力指数(平成22年度～平成24年度)	0.824	[0.693]
経常収支比率	89.7	% [88.0]
標準財政規模(平成24年度)	38,745	百万円 [14,930]
地方債現在高(A)	49,915	百万円 [22,514]
債務負担行為支出予定額(B)	4,447	百万円 [2,886]
積立金現在高(C)	20,076	百万円 [5,921]
将来にわたる財政負担(D=A+B-C)	34,286	百万円 [19,479]

※1 ( )は早期健全化基準, [ ]は県平均値

※2 県平均のうち実質公債費率及び将来負担比率は加重平均, それ以外は単純平均

④市町村税の状況(平成23年度)

(千円・%)

区分	調定額	収入額	徴収率 [ ]は県平均値
市町村民税・個人 (構成比)	10,742,340 ( 34.7 )	10,083,617 ( 34.8 )	93.9 [89.5]
市町村民税・法人 (構成比)	1,947,800 ( 6.3 )	1,927,292 ( 6.6 )	98.9 [97.8]
固定資産税 (構成比)	14,034,160 ( 45.4 )	12,990,703 ( 44.8 )	92.6 [89.4]
市町村税合計 (国保除く)	30,935,858	29,001,004	93.7 [90.5]

<公共施設整備状況>(平成23年度) ※のみ平成24年度

小学校 ※	26 校	プール	5 か所
中学校 ※	17 校	児童館	2 か所
幼稚園 ※	35 園	老人福祉施設	66 か所
保育所	22 か所	病院・一般診療所	129 か所
図書館	3 か所	道路改良率	52.5 %
公営住宅	4,591 戸	道路舗装率	73.7 %
公民館等	0 か所	上水道等普及率	98.9 %
体育館	10 か所	汚水処理普及率	99.4 %

<主要施策等>

①主要施策実施状況

(百万円)

名称	期間	内容	概算 事業費
新庁舎建設事業	H23 ～ H29	平成23年度に策定した新庁舎整備基本方針に基づき、新庁舎建設基本・実施計画、関係工事等を行う。	487
未来都市モデルプロジェクト推進事業	H23 ～ H28	(株)日立製作所との共同プロジェクトを推進するため、交流センターへの太陽光発電設備等の設置等を行う。	60
二次救急医療施設緊急耐震化助成事業補助	H25 ～ H26	大規模災害時の受入体制を確保するため、市内の中心的な二次救急医療機関に対し、施設の耐震化等に係る経費の一部を補助する。	200
大甕駅周辺地区整備事業	H21 ～ H27	大甕駅駅舎改築・自由通路新設のための詳細設計や南北アクセス道路整備用地の取得等を行う。	147
河原子南浜海岸海況調査事業	H25	砂浜消失により、河原子北浜海岸における海水浴場開設が困難なため、南浜海岸における海水浴場開設の可否を判断するための調査を行う。	6

②今後の主要課題・特色ある行政等

<主要課題>

- ・人口減少と少子・高齢化への対応
- ・医療・福祉、介護施策などの充実
- ・教育と文化の振興
- ・産業の振興
- ・都市基盤と市街地の整備
- ・自然環境の保全と生活環境の向上
- ・協働によるまちづくりの推進
- ・東日本大震災の被害と復興

<特色ある行政>

- ・かみね動物園活性化事業
- ・簡易型戸別受信機整備事業
- ・日立港区臨海部整備事業
- ・あわび漁業再生支援事業
- ・南部図書館開館記念事業